

**認知症対策アクションプランに係る
聴き取り等**

I 聴き取りの概要

令和5（2023）年2月から4月にかけて、認知症の本人と家族からの聴き取り、地域の認知症支援に関わる関係者や機関からのアンケート等を実施しました。

令和5（2023）年4月から5月にかけて、それらのご意見と、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果を併せ、7つの日常生活圏域ごとに、市・地域包括支援センター・社会福祉協議会の担当職員で、認知症対策アクションプランとして検討すべき施策の協議を行いました。

聴き取り団体等	本人・家族	地区福祉委員会	民生委員・児童委員	老人をかかえる家族の会	りんどうの会	認知症カフェネットワーク連絡会	合計
人数・団体数	16人	76人	161人	5人	5人	4団体	263人+4団体
うち本人	9人				1人		10人

II 聴き取り実施結果

1. 本人・家族への聞き取り

本人のご意見・ご希望

早期受診
抵抗なく受診できるよう「健康診断」に盛り込む。
診断を受けた直後はすべてのことに混乱していて難しい説明は分からない。相談窓口 や手続きは分かりやすくしてほしい。

外出支援・通いの場
相談できる人（認知症サポーター等）やお店のわかりやすい印があるといい。
通いの場や趣味の活動の場（地域とつながる場）へ安心して参加し続けたい。
安心して外出するために、付き添ってくれる人、施錠のチェックをしてくれる人がいるといい。
趣味の活動に対する移手段が欲しい。
GPS 端末等自分の居場所が分かるようなものがあるといい。

対応・接し方
認知症になっても変わりなく接して気にかけてくれる人間関係と環境があるといい。
あいさつや近所づきあいを継続したい。
「認知症」と一括りにせず、個々に症状やできること等があることを知ってほしい。
買い物は自分で行きたい。
前もって認知症という病気について知る機会が必要。
できるだけ働きたい。
家族としての役割を継続したい。

その他
介護者の話を聞いてくれる人や場所があるといい。

家族のご意見・ご希望

早期発見・早期対応
定期的な健康診断の内容に認知症の検査項目があれば、抵抗なく受診できると思う。
家族が早めにかかりつけ医に相談や連携ができるといい。
認知症の診断を受けたことで、症状を「病気だから仕方がない」と思えた。

相談窓口
土日、夜間も含めた相談できる窓口の設置と周知をいてほしい。
気軽に相談する場所や勉強会が必要だ。

日常生活の継続
地域の見守りやパトロールをすることで不審な人物が寄りつきにくい市にしてほしい。
道迷いの対策（GPS、今いる場所がわかりやすいような案内等）をしてほしい。
本人のやりたい、行きたい、話したいをかなえる環境と制度が欲しい。
選挙の投票等、安心して本人の役割を遂行できる環境にしてほしい。
近隣の人があいさつや声かけ、見守りをしてくれてありがたい。

通いの場
認知症本人が集まって活動できる場所を設置してほしい。
居場所の選択肢を増やしてほしい。デイサービス以外で楽しめるような交流の場所

介護者支援
介護者同士が集まる場や気分転換できる機会が欲しい。

その他
専門職の認知症に対する理解不足と感じている。
認知症の基礎知識や対応方法、認知症施策をまとめた冊子やDVDがほしい。

2. 関係団体への聞き取り

老人をかかえる家族の会

■問題提起

家族の介護負担が軽減できるような場の重要性。
包括のような専門職が話を聞くのではなく、同じ介護者の立場で愚痴のような話を語れる場や機会の重要性。
日常生活圏域は広すぎるので、もっと身近に介護について相談できる場が必要。
外出出来ない介護者への支援が必要。
介護についての情報や、介護で困ったときには相談できる場所があることなどの情報が市民に行き渡るような広報をしてほしい。
(特に男性が燃え尽き症候群になりやすいため) 介護を終えた方を支える方法が必要 団体の会員数の減少、後継者不足により活動継続が困難。

■聞き取りを通して検討すべき認知症施策（案）

早期発見
認知症チェックリストの活用方法の再検討
対象者・方法について、現行方法から拡大する

家族への支援
相談体制の検討 <ul style="list-style-type: none">・対象者：介護者全般とともに男性介護者など特化したもの・場所：身近な場所、通いやすい場所を会場の検討・形態：現行の集合・電話相談とともに SNS 活用の検討・相談や支援を実施している団体が継続できるための支援<ul style="list-style-type: none">・場所：通いやすい場所・支援者への対価（有償にする？）・後継者へつなぐ仕組み

地域づくり
認知症に関する情報や相談窓口が分かりやすくなるよう市民への周知・啓発を強化する

認知症カフェネットワーク連絡会

■問題提起

場所・時間
週1好きな時間にいける認知症カフェが、回覧板の回る地域で実施

内容
支援する人、される人ではなく参加者でその場を作るカフェ
既存の地域の活動に認知症カフェが同化して居場所となる。
地域で活動しているグループ（歌演奏等）の発表の場となる。
健康相談、包括への相談の場として継続したい。
どんなカフェなら当事者や家族になったときに来やすいか参加者にアンケートをしてみたい。

その他
認知症に対する抵抗感や恐怖感がなくなり、だれもが自分事として受け入れられるようになってもらうきっかけの場となる。
他地域の認知症カフェを見学等で刺激を受け合い新たな発見をする。
知名度が低い。
既存の集いの場（例：コンビニの喫茶スペースで継続されている）等、歩いて行ける場所ですなりの場安否確認ができる場となる。

■聞き取りを通して検討すべき認知症施策（案）

既存のカフェの継続（まちづくり）
包括や社協の見守りや協力、意見 →ボランティアとしても当事者としても参加が継続できカフェを目指す

場所や人材の確保（まちづくり）
公的な機関が後継者となる場所の確保
商業施設の地域貢献や空公共施設（ex 北保育所、空家等）への働きかけ、協力養要請など

認知症の正しい知識の普及啓発（まちづくり）
「認知症になったら何もできなくなる」という誤った認知症理解を修正し、正しい理解を促す →できることがあるというを例示できるモデル事業、認知症当事者からの発信 一般市民も福祉関係者も対象とした講演会やセミナーの開催（年2.3回）
認知症にならない「予防」ではなく、我が事として認知症を考えることが大切。

移動支援（本人・家族支援）

会場に行ける施策→送迎車や付き添い等

その他

認知症カフェを中心とした災害対策。包括が参加する認カフェで要援護者である高齢者（独居）の個別支援計画作成は待ったなしの状況と考える。1人2人からでも希望者から始めてほしい。

りんどうの会

■問題提起

当事者の早期発見ができる仕組みを作ってほしい。早く相談できれば、体験談を話してあげられるので、見通しが立つことによって楽になる人もいる。
家族の介護負担が軽減できるようになってほしい。介護負担は虐待につながる可能性もある。
地域の偏見をなくすような活動が必要。特に、若年性認知症は理解してもらいにくく、本人は、認知症になりたくてなったわけではない。
寄り添ってくれる市民の存在はありがたいし、社会とつながっているだけで安心。
身近に若年性認知症の方の介護について相談できる場が必要。得に男性介護者への支援が必要
若年性認知症のことや、介護で困ったときには相談できる場所があることなどの情報が市民に行き渡るような広報をしてほしい。
若年性認知症対応の事業所がほしい。
仕事が出来ている人への支援が必要。診断後の見通しがたつような「ケアパス」がほしい。(若年性認知症の場合、資源が少ないので 阪神間共通でもよいかもしれない)
団体の会員数の減少、後継者不足により活動継続が困難となっている。

■聞き取りを通して検討すべき認知症施策（案）

早期発見
①早期発見・早期治療の仕組みづくり
②診断直後に疾患受容につながるような相談体制の構築
家族支援
①若年性認知症の方の相談体制の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：若年性認知症に特化したもの 男性介護者に特化したもの ・場所：身近な場所、通いやすい場所を会場の検討 ・形態：場所・電話相談の検討 ・支援者への支援
②若年性認知症の方に特化したデイサービスなどの設立
③見通しが立つようなガイドの作成（ケアパス？）
地域づくり
①偏見をなくす広報活動
②若年性認知症理解のための広報活動
③企業への啓蒙（離職しなくてすむような環境づくり）

■問題提起

認知症の早期発見
①相談できる医療機関の明確化と周知 ・かかりつけ医に相談しやすくなる ・専門機関に相談しやすくなる ・認知症診断が可能な病院の情報提示
②相談できる専門機関の明確化と周知 ・相談場所の周知が必要 ・身近に相談できる場所が必要
③認知症検診 ・特定健診に認知症診断を入れる ・定期認知症検診をする ・無料認知機能テストをする ・認知機能チェックリストを身近なところで受けられる ・認知症のことだけでは受診にはいかないもの。検診に組み合わせる（まわりが気づいていても受診につなげるのはむずかしいので検診に混ぜるとよい）
④近所で見守りが出来る体制づくり ・認知症ケアに関する講習会や認知症サポーター養成講座、認知症の正しい理解が深まるよう出前講座などで理解者を増やす ・（認知症になる前から）日頃の近所のコミュニケーションを増やすことが必要 ・近所の目で見守られるよう近所付き合いが強化できる（自治会などにはいるなど） ・近所で交流できる機会やご近所のつながりが積極的にできるようにする

認知症のご本人、その方を支える家族などへの支援

①本人・家族が相談できる居場所づくり

- ・身近な相談場所が必要
- ・家族が悩みを打ち明けられたり、ほっと出来る場をつくる
- ・身近な場所では近所の目が気になり行けないこともあるので遠くで集まれる場がほしい

②施設を整備する

- ・費用が安くは入れる施設を作る
- ・低所得者が認定を受けても利用できない（市が負担するなど）家族でなく、いかに負担をかけずに済むのかを考える。

③介護サービスを利用する

- ・介護サービスが受けやすくする
- ・ショートステイの利用ができるようにする
- ・老人性・若年性を分けた認知症患者の集いデイサービスを充実させる
- ・介護保険サービスをしっかり使うように周知する
- ・包括、ケアマネジャーを増やす若しくは川西市だけの独自のサポーター隊もあれば良い
- ・食事、排泄、入浴、日常生活全般に必要な場面に誰かが寄り添ってほしい時間帯に応じて対応できるシステムが必要

④認知症ケアを周知啓発する

- ・市民へ正しい認知症ケアの周知
- ・抱え込まないでいいことを周知する
- ・ユマニチュードを広める
- ・認知症対応マニュアルを配布する

⑤本人・家族を苦しめる認知症の偏見・差別をなくす

- ・市民の認知症への偏見をなくす広報活動をする
- ・子供の頃から認知症の教育、研修を行い正しい知識と見守りについて学ぶ事が必要
- ・お互い様といえるまちづくり

⑥地域での見守り

- ・同居の家族であっても 24 時間見守ってられないので地域の見守りや社会の手助けは必要

認知症になっても暮らせるまちづくり

①認知症に対する正しい知識の普及啓発

- ・認知症について市民が理解を深められる機会をつくる
- ・当事者の話を聞ける機会
- ・認知症の差別解消
- ・地域のイベント、行事の参加を促す。そこに認知症の人が役割を持って参加できるようにする
- ・若い世代に認知症の正しい理解をしてもらえるようにする
- ・認知症サポーター養成講座の開催
- ・物忘れ、認知の違いをイラスト4コママンガ等、チラシ（パンフ）作成を願いたい。各商店街、量販店にコーナーを作ってもらいたい
- ・必要とされる支援について住民の理解を得られるような啓発活動。
- ・学校における人権教育で認知症を正しく知り対応を考える機会を作る。
- ・一人生活の現状では“食”という大切なことに感心してもらいたい。

②近隣住民での見守り体制整備

- ・近所の顔見知りを増やす
- ・特に「迷惑な方」の対応に関し、地域の方の接し方に注意し指導・啓蒙が必要ではないかと思うので、情報収集のため、「認知症100番」を開設する
- ・地域で見守る意識を官民連携で取り組む
 - ①見守り②つながり③支えあいの具体的な活動部隊が必要。
- ・行政・パトカーパトロールなどで住みやすくする。

③集いの場・居場所の整備

- ・誰でも行ける場所が複数あり、イベントを企画する。子供も参加できるようにする
- ・認知症の人達が安心して暮らせるように集える場所（公民館よりもっと狭い地域、隣近所など）が出来れば良い。（公園などの形でよい、空き家などを利用するのも面白いかも）
- ・認知症カフェもあるが一緒に行く人が必要。近所の人や知人がいない人が行きやすい場所があると良い。
- ・ご本人とその家族が集える機会をつくる
- ・認知症カフェなどを積極的に利用し、本人だけでなく認知症を持つ家族、地域の人々との意見交換会を定期的に行う
- ・若年性認知症患者が働けるなら仕事施設の充実をさせる
- ・ベンチを増やし散歩しやすくする。誰でも休むことができると宣伝し子どもでも休める様にする。

④相談場所の明確化

- ・生活を維持するために必要な店舗等に認知症ご本人または家族共々、安心して入店できるようなマーク（目印）はできないか
- ・気になる人がいた時にどこに相談連絡すればいいのか窓口をみんなが認識できるようにする。誰でも気軽に相談できる窓口づくりにする
- ・ピクトグラムを取り入れ、お店等に認知症に対応できる人を配置している事がわかるようにする。

その他
家族が日中管理できるようカメラを設置する
「認知症を助け合うまち・川西市」「日本一早く認知症を気付く町・川西市」とかの思い切ったキャッチフレーズを掲げないと出来ない。
地域のまちづくりには専門家を交えて進めていく。

■聞き取りを通して検討すべき認知症施策（案）

認知症の早期発見
①相談できる医療機関の明確化と周知
②相談できる専門機関の明確化と周知
③検診と組み合わせた認知症検診の実施

認知症のご本人、その方を支える家族などへの支援
①本人・家族が相談できる居場所への支援（行きやすい場所、一緒に行ってくれる人等）
②若年性認知症が利用しやすいデイサービス、仕事につながるものをつくる
③近隣での見守り体制を整備する

認知症になっても暮らせるまちづくり
①認知症への偏見をなくす広報活動（当事者の話を聞く機会）
②認知症対応マニュアル、介護者教室の開催など、市民向け認知症ケアの周知啓発
③学校における人権教育での認知症サポーター養成講座
④認知症の人が役割を持って参加できるような地域のイベントや行事の開催
⑤認知症に対応できる人を配置（認知症サポート施設、認知症サポーター養成講座受講）している店舗や企業がわかるような仕組みをつくる

その他
認知症にかかる全市的スローガンを掲げる

地区福祉委員会

■問題提起

認知症の早期発見
認知症に対して気軽に受診や相談ができる医療機関、相談窓口（地域包括、医療機関、行政、警察等）の情報がほしい
家族や地域住民が気軽に相談できる窓口
特定健診等に認知症の検査項目（認知症検診）を追加する
認知症は誰にでも起こりうることを周知する必要がある
認知症を疑ったら「専門機関への相談」「医療機関へ受診」という風土づくり
認知症に関する学びの機会を増やす→本人、周囲共に早期に異変に気付く、住民同士の声かけにつながる
認知症サポーター養成講座、認知症行方不明者 SOS ネットワーク訓練の参加者を増やす
認知症チェックシートの普及
認知症への対応方法を記したものを周知する
認知症になる前からの近隣とのつながり
地域包括支援センター、民生委員、地区福祉委員、地域住民の連携を深める
認知症予防→身近な地域での通いの場（社会参加、運動）を仲間と継続する

認知症のご本人、その方を支える家族などへの支援
本人同士や家族同士の交流、情報提供、相談等の場を提供する
本人や家族が周囲に隠さずに相談できる環境づくり、地域のつながり
家族や本人が経験談を共有したり安らげる場所（認知症カフェ等）が必要
日常生活の困りごとを支援する仕組み→話し相手、散歩付添、ゴミ出し、掃除等
キャラバンメイト、包括、民生委員の活用
認知症になってもできることを生かした社会参加の継続→地域にある居場所に参加して手伝う、ボランティア活動に参加
地域包括支援センターや支援スタッフの人員不足を解決する
専門職と地域が繋がる仕組み作り
高齢夫婦のみ世帯の増加
利用しやすい介護保険サービスの充実
認知症の偏見、差別をなくし、認知症を正しく理解し地域の受け入れを進める

認知症になっても暮らせるまちづくり
当事者や当事者家族が孤立することを避けるため地域の集いの場の活用が必要・認知症をオープンに話すことができる地域づくり
認知症になっても楽しく過ごせる認知症カフェ等の居場所
認知症になっても当事者が得意分野を生かすことができる
認知症になっても働ける企業を増やす
地域のつながりや住民相互の声かけが重要
当事者、当事者家族、地域、専門職が参加できる集いの場づくり
集いの場で居場所、見守り、支え合い、専門的サポートが一体的に実施できる仕組みづくりが必要
行政の地域が問題点を共有し一体となって取り組む必要がある
地域福祉活動の基盤である「見守り」「つながり」「支えあい」の具体的な活動部隊が必要
認知症への偏見をなくし、助けてほしいときに声を上げやすいまちにする
若い人への認知症の理解を深める
施設入所後も地域とつながりを持てるようにする
認知症を遅らせるための対応策やツールが地域に必要、それにはそれを考える地域毎の専門部会が必要
個人情報保護にも充分留意する必要がある

その他
個人情報保護のために支援者間の連携が希薄である
受け皿となる地域福祉活動の基盤を強くする
担い手不足と予算の確保
認知症を持つ方への尊厳ある対応が必要
キャラバン・メイト養成研修を川西市で開催して欲しい。
チームオレンジの仕組みがわかりにくい

■聞き取りを通して検討すべき認知症施策（案）

認知症の早期発見
対応できる医療機関、相談機関の明確化と周知
健診と組み合わせた認知症検診の実施
認知症を自分事と捉えられるような普及啓発活動の実施

認知症のご本人、その方を支える家族などへの支援
本人、家族が集える居場所とその充実
日常生活の困りごとを支援する仕組み
認知症本人のやりたいことやできることを支援する仕組み
相談窓口の体制の強化
介護保険外のサービス（日常生活支援）の充実

認知症になっても暮らせるまちづくり
認知症に関する偏見をなくすような普及啓発活動
声かけ、見守り、支援ができる地域づくり
本人の得意分野を活かせる居場所づくり

地域包括支援センター

■問題提起

認知症の早期発見
タイミングを逃さない受診支援と受診のきっかけ作りの必要性。
認知症の知識や早期受診の必要性や通いの場の情報が市民に伝わっていない。
認知症への無関心と偏見がある
介護者向けの勉強会を家族で把握することが難しい。
何科を受診すればいいかわからない。まわりに知られたくない
複合多問題ケースが増えており、当事者に適切な情報が入っていない。
認知症初期に必要な資源が十分でない。
認知症に特化した病院やクリニックがない。

認知症のご本人、その方を支える家族などへの支援
本人の支援者・家族の高齢化
地域での集まりの場への移動手段の不足。それに伴う行動範囲の減少や交流・趣味活動の減少。
運転免許証を返納してもその後のフォローや支援のつながりが無い。
道に迷っても尋ねられる人(認知症サポーターやキャラバン・メイトなど、認知症への知識・理解のある人)が近くに居る環境、地域づくりの必要性。
認知症になると支援策は介護保険サービスによる専門職の介入が中心となってしまう、利用開始時点から地域との関りが絶たれてしまう。一生懸命世話をされている家族だからこそ葛藤が大きくなり、悩みが深くなっており家族への心理的サポートが必要。
ボランティアなどの地域資源をうまく使えていない。
支える家族の認知症の知識を得る方法の不足
マイナンバーカードの様な複雑な申請や、基本的には付き添えない選挙投票の実施などが困難。
服薬管理・食事摂取の困難など体調に直結する困り事の発生。
認知症に関する情報を要約したようなものの必要性。
認知症に関する情報を要約したようなものの必要性。
ご家族を支援する資源が整備できていない。

認知症になっても暮らせるまちづくり
通いの場の閉館により多くの高齢者も集いの場が失われる。身近な地域に安心して利用できる集いの場が必要。
認知症の方の外に出たい意欲への対応方法が少ない。
全く地域との関係性ができていない人に、支えが必要になってから繋がりをつくろうとしても難しい
資源があっても、本人や家族がつながっていない現状がある。地域住民がサポーターとして活動することで問題は軽減される可能性があるが、全てが奉仕の精神に依るのは限界があり継続性がない。組織立てて活動していくならば、何らかの運営費等の補助が必要。
小中高の学生など若い世代について経年的に認知症について学ぶ機会を増やす必要性がある。
認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練を主に平日に行っていることため地域の一般市民の方で来られる方は少数である
生活体制整備の組織化と利用しやすい土壌作りが必要
認知症の方の意見を第一に聞き取る必要性
まちづくりをするのは住民であるので、この住民個々が認知症を自分事として考えて地域づくりを行う意識作りが必要
認知症の方がひとりで出かける場合、不審者に個人情報を開示してしまうことがある。
「川西行方不明者 SOS ネット」で、警察が受理してからタイムリーな情報が受け取れない事から登録者が十分な捜索を行うことが困難になっている。

■聞き取りを通して検討すべき認知症施策（案）

認知症の早期発見
市立総合医療センターに認知症外来を設置し、専門医との連携、診断後の相談体制の充実を図る →診断直後から相談しやすい個室の相談カフェを設置、当事者や家族によるピア相談が無料で受けられる
医療機関と地域包括支援センターの連携強化
精神科領域の訪問診療の体制拡充
健康診断（一般健診・特定健診・後期高齢者健診）で認知症の簡易検査を実施、専門医へ繋げる仕組みづくり→認知症が疑われる場合は専門医受診を促し、その費用を免除する
免許更新時の認知症検査で認知症が疑われる場合、医師の診断、相談先の案内を行う仕組みづくり
介護保険の申請をしたいが、病院まで一人で受診することが難しい方や、病院受診に対して抵抗がある方への受診支援→往診医の調整、介護保険申請時の主治医意見書の記載

認知症のご本人、その方を支える家族などへの支援
ボランティア依頼の簡素化（サイトで完結）
介護者向けの相談場所（サロン、家族の会等）、勉強会の拡充（徒歩圏内）と啓発（かわナビの利用）
介護保険では補えない部分の支援の充実
日常生活は可能でも、書類の手続き等について困っている方が多いため、書類確認程度のボランティアの立ち上げ、健康マイレージのような形で活動に特典をつける
地域の通いの場へ参加するための移動支援（例：ワンコインタクシーや巡回バス、ゴルフカートのような乗り物）
家族が一元的に情報を得られる情報収集できるものを作成（例：市ホームページで認知症と検索すれば、認知症に関するあらゆる情報にアクセスできる等）
家族の心理的サポートに関する事業介護者教室や家族の会に対する運営費用助成
認知症の本人とその家族の一体的支援本人とご家族と一緒に活動をするプログラム
みまもり登録者の賠償責任保険の加入
川西行方不明者 SOS ネットの有効的な利用（例：写真添付、検索依頼を家族が直接できる）

認知症になっても暮らせるまちづくり
認知症サポーター養成講座を含めた幅広い世代や対象への普及啓発の充実
相談できる場所の明確化（サポーター、キャラバン・メイト、認知症サポート商店街の目印とその周知）
広報などで認知症の方の声を継続的に発信
図書館や公民館、児童館等に、認知症についての情報コーナーを設置
地域の見守りやパトロールの強化
近隣の散歩の付添等の支援の仕組み
運転免許証を返納後の移動支援や通いの場の情報提供支援
地域活動をする新たな人材の確保
本人、家族支援ができる活動場所と運営費補助

■問題提起

認知症の早期発見
地域住民同士の見守り体制の構築とその気づきが専門職へとつながる仕組みづくりが必要
相談する場所がわからない（特に若年性認知症）

認知症のご本人、その方を支える家族などへの支援
地域の居場所への移動手段がない
地域ケア会議に生活支援コーディネーターも参加することが必要
地域で気になる高齢者がいても、本人や家族から支援拒否され対応が困難
若年性認知症の方や家族が、今後の生活の展望が見えづらい

認知症になっても暮らせるまちづくり
「認知症」に限らず、誰もが暮らし続けられる地域づくりが必要
元気なときから近隣住民との関係性を築くなど地域で一緒に備えることが重要
行方不明未然防止につながる見守りのネットワークの強化が必要
キャラバン・メイトを含めた地域の活動者が高齢化している
認知症になっても活躍できる地域づくりが必要
認知症を自分事として捉えることが必要
認知症サポーター養成講座の開催や啓発活動について住民主体で実施する意識を高める

■聞き取りを通して検討すべき認知症施策（案）

認知症の早期発見
認知症チェックシートの活用（イベント等にてチェックされた方へドリンクプレゼント等）
地区福祉委員会等、見守り活動への助成
認知症になるリスク軽減の重視、相談できる場所の啓発活動

認知症のご本人、その方を支える家族などへの支援
認知症であっても役割をもって参加できる基盤づくり（人材確保・移動手段・財源等）
認知症診断費用の無償化
行政機関や相談機関が共有できるケアパスの作成（若年性認知症の対しては特化したもの）
若年性認知症に特化したデイサービスの立ち上げ

認知症になっても暮らせるまちづくり
相談窓口の啓発
「支援が必要な方」から「共に生きる方」へ認知症のイメージを刷新する普及啓発の実施
当事者が活躍する場づくり（雇用も含む）
居場所や通いの場、体操等の自主活動に対して直接的な運営支援（財源、場所、物資等）
小中学生の認知症サポーター養成講座の継続的定期的な受講